事業コード 235107 事業名: 防災行政無線(固定系)施設運営管理事業

総合計画体系

政 策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち

施 策 : *防災•減災*

(上位の政策・施策)

施策の方向: 各種防災機材等の維持・更新

主管部局名	市民部	ß	主管	課名		安全防災	災課		会計区分			一般会計
事業主体	市	補助	単独	単独	由	新規・継約	売	継続	苊	事業開始	台	平成10年度
進捗状況	実施段階	計	画期間	1	平成 23 年度 ~		平	成 28 年月	变			
根拠法令				·								
事務区分	自治事務		義務區	区分	非義和	务的経費	地	域区分			市内	全域

- ・対象(何、誰を)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)
- •市民参加
- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない

- ・手段(市が実際に行う事業の内容)

D

親局や子局(35)の防災行政無線(固定系)運用に係る維持管理を行う。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 放送回数(年間)	30 回/年
2	
3	

活動指標	① 放送回数	故(年間)		2			3			
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値	
23 (決算)	17	56.70	17	_	_	_	_	_	-	
24 (予算)	30	100.00	1	-	1	-	_	1	-	
25(計画)	30	100.00	_	-	_	-	_	-	-	
26(計画)	30	100.00	-	_	_	-	_	_	-	
27(計画)	30	100.00	1	-	1	-	_	1	_	
28(計画)	30	100.00	_		-	_	_	-	_	

意図(どういう状態にしたいのか)

地震、台風、洪水等の災害に関する事項、市民の生命、身体及び財産に重大な影響があると、判断される事項などの情報伝達を円滑、迅速に実施することで、民心の早期安定を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るため の指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値		
23 (決算)	-	-	-		
24 (予算)	-	-	-		
25 (計画)	ı		=		
26 (計画)	-	-	_		
27(計画)	ı		=		
28 (計画)	_	_	-		

事業実施上の検討課題

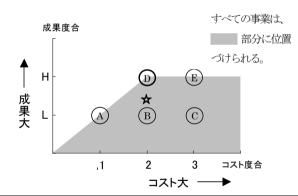
難聴地域の解消と将来行われるであろうデジタル化を見定めた増設、改修計画を立てる必要がある。

•備者(現状等)

•事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

難聴地域の解消及びデジタル化 により、効果性を高める。



- ②:コストを増やして成果を向上③:コストを現状維持(理想の状態)③:コストを維持して成果を向上⑤:コストを削減②:コストを削減して成果を向上⑦:事業を統合又は廃止

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	2,217	8	17	2,234		
24 (予算)	2,692	8	18	2,710		
25 (計画)	2,121	8	18	2,139		
26 (計画)	2,121	8	18	2,139		
27 (計画)	2,121	8	18	2,139		
28 (計画)	2,121	8	18	2,139		

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めて二一ズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(10点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

— 評価対象外

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

(内部評価詳細)

- 次評価=所管部局長の評価 二次評価=行政評価委員会の評価

(10~ (8~ (6~ (4~ (2~ 9点) 7点) 5点) 3点) ABCD 改善性 BCD(高

事	業評価(内部)	: A (9	点)	一次評	[価: [3 (8	点)	二次	評価	i: A	. (10	点)
	視 ①施策(事業) ②事業の対象 ③国、県、民間	や内容は行	う政需要	長の変化	こに対応して	ている(た)か				義務に	t10				
34	内部評価	区分				_	次	評								欠評価
必要性		視点	評点				コ		-	٢						評点
性	人 (9 点)	視点① 視点② 視点③	B · 8 B · 8 B · 8	B V.	ξ情報等をī 難聴地域σ	市民に迂)解消が	l速に 課題 [*]	伝達であり	きする) り、増	ツー/ 設が	レとし 必要。	ての効	果は大	き	Α	A • 10 A • 10 A • 10
		平均	В• 8	3											A	4 • 10
	視点 ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か															
効		区分				_	- 次	評	価						=>	次評価
効率性	内部評価 ——————	視点	評点				_	У	ン	۲						評点
性	A (9 点)	視点① 視点② 視点③	B · 8	8 性z 6	災情報等に があるが、難									-効率	1	A · 10 A · 10 A · 10
		平均	В • 7	7											A	A • 10
	視 ①事業を実施				カ貢献度											
	点 ②成果を向上		はあるだ	יול												
有	内部評価	区分	-T -			_		評								欠評価
有効性		視点	評点		急的な防災	唐胡笙)	こった	メ	ン	カント	シ 古 伝	に伝え	幸がで	キ	i	評点
11±	Α	視点①	B • 8	8 市」	民の安全安						工山場	₹ ((⊂)∠()	主がて	C,		• 10
	(9 点)	祖点② 平均	$\mathbf{B} \cdot \mathbf{B}$	-												· 10
					よく ハン米ケィー DE	コウナかっ	T1 \ +:	1114								
	視 ①対象者全体 点 ②受益者の費	別に対して利	田石で	文益伯	ハク致に関	えたされ	(,,,	.61/3	`							
<u> </u>	内部評価	区分				_	- 次	評	価						=>	欠評価
公平	שו דה נום ציי	視点	評点				⊐	ኦ		۲					i	評点
性	A (10点)	視点① 視点②	A • 9	9 課題	监者は全市 題である。	民であり	限定	され	ないカ	ĭ, —	部難明	恵地域	の存在	Eガ	A	A · 10
	(10 311)	平均	A • 9	9											A	• 10
	視 ①施策内の他 点 ②延伸、廃止	した場合にす	.較して(市民の <i>生</i>	憂先的 生命·身	に実施すべ 体及び財産	きか 全に影響	があ	るか								
僡	内部評価	区分				-	- 次	評	価						=>	欠評価
優先性	L 3 HIA I IM	視点	評点					メ								評点
性	A (9 点)	視点① 視点②	B · 8	業゙	市民に対す である。	る迅速な	情報	伝達	善手段	として	て優先	的にす	ーすめ	る事		A · 10 A · 10
	• • • •	च्छ ₩	C . 0	. 1											1 .	١. ١٨

次 評 価 \neg

防災情報等を市民に迅速に情報伝達する手段としての効果・必要性は高い。

C · 8

平均

A • 10

事業コード 235119 事業名: 防災資機材等整備事業

総合計画体系

政 策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち

(上位の政策・施策)

施 策 : *防災•減災*

施策の方向: 各種防災機材等の維持・更新

主管部局名	市民部	73	主管	課名		安全防災	災課		会計	計区分	一般会計
事業主体	市	補助	単独	単独	Ĭ	新規・継続	売	継糸	売	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計	画期間		平成	戈 23 年度		~	平	式 28 年度	=
根拠法令		•		·							
事務区分	自治事務		義務区	:分 🗦	丰義和	务的経費	地	域区分		तं	万内全域

- ・対象(何、誰を) 防災資機材
- 要救助者、火災罹災者、避難者等 ・受益者(実際に利益を受ける人)
- •市民参加 \mathbf{C}
- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない

- ・手段(市が実際に行う事業の内容)

災害発生時に被災した市民の救出活動及び発生した火災鎮圧のための資機材、更には避難者が発生した際に不可欠である避難生活用物資の充実・整備を図る。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 防災備蓄倉庫の資機材点検	31 箇所
2	
3	

活動指標	① 防災備蓄	善倉庫の資機	材点検	2			3			
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値	
23 (決算)	31	100.00	31	_	_	_	_	_	-	
24 (予算)	31	100.00	-	I	1	-	ı	_	-	
25(計画)	31	100.00	-	ı	-	-	-	_	_	
26(計画)	31	100.00	-	_	_	-	_	_	_	
27(計画)	31	100.00	-	1	1	-	ı	_	-	
28(計画)	31	100.00	_	-	-	_	_	_	-	

意図(どういう状態にしたいのか)

地域市民が資機材の調達及び物資の供給を容易に得られ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させると同時に、これらの配置場所についても最大限考慮し市民の生命・身体並びに財産を災害から守ることを

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るため の指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値		
23 (決算)	-	-	-		
24 (予算)	-	-	-		
25 (計画)	ı		=		
26 (計画)	-	-	_		
27(計画)	ı		=		
28 (計画)	_	_	-		

事業実施上の検討課題

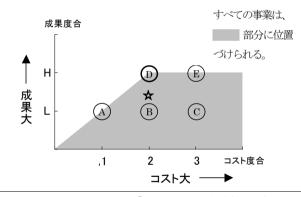
発災時に、資機材の活用が円滑に行えるよう日頃からの点検が重要である。

•備考(現状等)

•事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

効率的活用を念頭に、事業費の維持を考慮しつつ充 実・整備に努力する。



- ②:コストを増やして成果を向上③:コストを現状維持(理想の状態)③:コストを維持して成果を向上⑤:コストを削減②:コストを削減して成果を向上⑦:事業を統合又は廃止

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	2,769	225	489	3,258		
24 (予算)	3,853	225	504	4,357		
25 (計画)	5,247	225	502	5,749		
26 (計画)	3,781	225	501	4,282		
27 (計画)	3,781	225	500	4,281		
28(計画)	3,781	225	500	4,281		

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めて二一ズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(10点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

一 評価対象外

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(10点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(10点) 影響は甚大である。

(内部評価詳細)

一次評価=所管部局長の評価 二次評価=行政評価委員会の評価

事業評価(内部): A (9 点) 一次評価: B (7 点) 二次評価: A (10 点)

①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10 二次評価 一次評価 内部評価 必要性 評点 視点 \Box 1 評点 災害発生時に被災した住民の救出等のための資機材、さらに避難所用物資の充実・整備を継続していく必要がある。 視点① B • 7 A • 10 B • 7 A • 10 視点② (9点) B • 8 A • 10 視点③ 平均 B • 7 A • 10 ①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か 視 ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

办		区分		一次評価	二次評価
効率性	内部評価	視点	評点	コメント	評点
性	B (8点)	視点① 視点② 視点③	B · 8 D · 4 D · 4	資機材の調達及び物資の供給が容易に行われ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させるとともに、配置場所についても考慮しなければならないが、現状では分散して管理しており、効率的な一括管理が課題である。	A • 10 A • 10 A • 10
		平均	C • 5		A • 10

視 ①事業を実施することでの施策目標への貢献度点 ②成果を向上させる余地はあるか

1	7117				
右	内部評価	区分		一 次 評 価	二次評価
有効性	Mi Tuda ea	視点	評点	コメント	評点
性	A (9 点)	視点① 視点②	B · 8 C · 5	防災・減災の観点から資機材の整備充実は有効な事業である。	A • 10 A • 10
	(0 Mm /	平均	в • 7		A • 10

視 ①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか点 ②受益者の費用負担は適当か

~	内部評価	区分		一 次 評 価	二次評価
公平	医多种性	視点	評点	コメント	評点
性	A (10点)	視点① 視点②	A • 9	全市民が受益の対象であり、一部地域や一部の住民に偏りのないよう最大限考慮していくことが必要である。	A • 10
	(10 m /	平均	A • 9	-	A • 10

視 ①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか

②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか

厧	内部評価	区分		一 次 評 価	二次評価
先	三	視点	評点	コメント	評点
優先性	A (10 点)	視点① 視点②	A • 9 A • 9	逼迫する地震災害に備え、各種防災資機材、避難生活用物資の 整備・充実は急務であり、優先して実施する事業である。	A • 10 A • 10
	(10 MK)	平均	C • 9		A • 10

ニ 次 評 価 コ メ ン ト

災害に対する生活物資等の備蓄は計画性を持って充足すべきであるが、地域の市民一人ひとりの自助努力を求めつつ、地域防災計画との整合性を図る必要がある。 また、災害発生時に、その備蓄等が有効に活用されるよう体制の整備を図るべきである。

事業コード 235122 事業名: 災害時応急用水確保対策事業

総合計画体系

政 策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち

(上位の政策・施策)

施 策 : *防災•減災*

施策の方向: 各種防災機材等の維持・更新

主管部局名	市民部	73	主管語	課名		安全防災	後課		会言	計区分	一般会計
事業主体	市	補助	単独	単独	í	新規•継絲	売	継糸	売	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計	画期間		平成	え 23 年度		~	平	式 28 年度	:
根拠法令											
事務区分	自治事務		義務区	分 非	丰義務	 	地	域区分		ī.	ī内全域

- ・対象(何、誰を) 耐震性貯水槽
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 避難者
- •市民参加 \mathbf{C}
- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない

- ・手段(市が実際に行う事業の内容)

災害時に避難場所で使用する耐震性貯水槽の点検及び緊急遮断弁の設置を行う。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 取水点検実施回数(年間)	5 箇所
② 保守点検実施回数(年間)	1 基
3	

活動指標	① 取水点板	食実施回数(:	年間)	②保守点标	贪実施回数 (:	年間)	3				
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値		
23 (決算)	16	320.00	16	1	100.00	1	_	_	-		
24 (予算)	5	100.00	1	1	100.00	-	ı	_	-		
25(計画)	5	100.00	-	1	100.00	-	_	_	-		
26(計画)	5	100.00	-	1	100.00	-	_	_	_		
27(計画)	5	100.00	1	1	100.00	-	ı	_	-		
28(計画)	5	100.00	_	1	100.00	_	_	_	-		

意図(どういう状態にしたいのか)

災害発生時において避難民に対して飲料水を安全かつ確実に提供できるようにし、避難生活を円滑に過ごせるようにす

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るため

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	ı		=
26 (計画)	-	-	_
27(計画)	ı		=
28 (計画)	_	_	-

事業実施上の検討課題

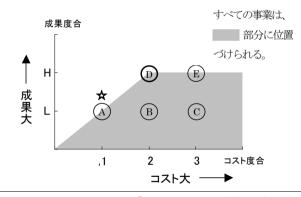
取水点検を月例で実施する必要がある。

·備考(現状等)

•事業のポジショニング <u>A (コストを増やして成果を向上)</u> (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

保守点検のコストを維持し、取水点検時はできるだけ多く の者が従事できるよう実施する。



- ④:コストを増やして成果を向上⑩:コストを現状維持(理想の状態)®:コストを維持して成果を向上您:コストを削減©:コストを削減して成果を向上節:事業を統合又は廃止

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	717	34	74	791		
24 (予算)	1,142	64	143	1,285		
25 (計画)	1,142	64	143	1,285		
26 (計画)	1,142	64	143	1,285		
27 (計画)	1,142	64	142	1,284		
28 (計画)	1,142	64	142	1,284		

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めて二一ズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(7点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

一 評価対象外

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

(内部評価詳細)

- 次評価=所管部局長の評価 ニ次評価=行政評価委員会の評価

(10~ (8~ (6~ (4~ (2~ 9点) 7点) 5点) 3点) A (B (C (D (高 E 改善性

尹;	業評価(内部)	: B (8	点)一次評価	E : B	8	点)	二次評	価: E	3 (8 点)
	2 事業の対象	や内容は行]]]	要の変	さ社会のニーズ(変化に対応して) いらみて市が行う	いる(た)か			上義務は10			
.51	内部評価	区分				一次	評					二次評価
必要性		視点	評点		//			ント				評点
性	A (9 点)	視点① 視点② 視点③	A • A • B •	9	災害時に供給す 日常の点検はもと	る飲料水のより、緊急	確保時の過	に耐震性 悪断弁の	生貯水槽は)整備も必要	必要でる をとしてい	あり、 いる。	A • 9 A • 9 B • 8
		平均	A •	9								A • 9
	視 ①予算や人員 ②他市と比べ ③コスト(予算	てコストはと	うか		れている(た)か でいる(た)か							
効	内部評価	区分		_		一次		価				二次評価
効率性	四十十四	視点	評,		各学校に貯水槽	コージャング ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・	7	ント		:073.17	&A-)(c)	評点
汪	B (7 点)	視点① 視点② 視点③	В • В • В •	7 7	☆子仪に灯が僧 水を供給できる(. 彩心时	にわいて述	[°\-7)3(C.	民人个十	B · 7 B · 7 B · 7
		平均	в •	7								В•7
	現 ①事業を実施することでの施策目標への貢献度 よ ②成果を見たさせる会地はあるか											
	点②成果を向上させる余地はあるか											
有			.0.05			~ _	===	har.				一分标准
有	内部評価	区分				一次						二次評価
有効性	内部評価 B		評, B· B·	点 8	日常の維持管理維持していく上で	は、緊急時	メ 宇に確	ント		万民の生	命を	二次評価 評点 B・8 B・7
有効性	内部評価	区分 視点 視点①	評, B·	点 8 7		は、緊急時	メ 宇に確	ント		万民の生	命を	評点 B・8
有效性	内部評価 B (8点)	区分 視点 視点① 視点② 平均	評: B・ B・ 用者*	点 8 7 8		コ 但は、緊急時 で、欠かせた	メ 歩に確 ない。	ン ト 実に対応		万民の生	:命を	評点 B・8 B・7
	内部評価 B (8点) 視 ①対象者全体点 ②受益者の費	区分 視点 視点① 視点② 平均	評: B・ B・ 用者*	点 8 7 8	維持していく上で	コ 目は、緊急時で、欠かせた Eされていな	メ 寺に確 ない。	ン ト 実に対原		万民の生	:命を	評点 B・8 B・7 B・8
	内部評価 B (8点)	区分 視点 視点① 視点② 平均 に対して利 に対して利 に対担は過	評: B・ B・ 用者*	点 8 7 8	維持していく上で	コ 但は、緊急時 で、欠かせた	メ 特に確 ない。	ン ト 実に対原	芯ができ、市	万民の生	:命を	評点 B・8 B・7
有効性 公平性	内部評価 B (8点) 視 ①対象者全体点 ②受益者の費 内部評価 A	区分 視点① 視点② 平均 に対担 に対担担は 区分	評別 B・ B・ 用者な 知当か	点 8 7 8 9 受益	維持していく上で	コ は、緊急限 で、欠かせた Eされていた - 次	メ 特に確 ない。 ごいか	ン ト 実に対原 価 ン ト	芯ができ、市	万民の生	:命を	評点 B・8 B・7 B・8 二次評価 評点 A・9 ー ー
	内部評価 B (8 点) 視 ①対象者全体点 ②受益者の費 内部評価 A	区分 視点(1) 視点(2) 平均 対し担は分 視点(1) 視点(1)	評別 B・ B・ 用者な 知当か	点 8 7 8 9 ー	維持していく上で 者が少数に限 算	コ は、緊急限 で、欠かせた Eされていた - 次	メ 特に確 ない。 ごいか	ン ト 実に対原 価 ン ト	芯ができ、市	万民の生	:命を	評点 B・8 B・7 B・8
	内部評価 B (8 点) 視 ①対象者全体点 ②受益者の費 内部評価 A (9 点)	区分 視点点(2) 中均 では担区 視点に対り 視点点(2) 中間 では、1 では、1 では、1 では、1 では、2 では、2 では、2 では、2 では、2 では、2 では、3 では、3 では、3 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4	評: B・ B・ 用者か A・	8 7 8 5 9 9 - 9	維持していく上で 者が少数に限 算	コは、緊急時で、欠かせな 一次 コであり、限な	メ に確ない。 評 よされ	ン ト 実に対原 価 ン ト	芯ができ、市	万民の生	よ命を	評点 B・8 B・7 B・8 二次評価 評点 A・9 ー ー
公平性	内部評価 B (8 点) 視 ①対象者全体点 ②受益者の費 内部評価 A (9 点) 視 ②延伸、廃止	区分 視点点(2) 中均 では担区 視点に対り 視点点(2) 中間 では、1 では、1 では、1 では、1 では、2 では、2 では、2 では、2 では、2 では、2 では、3 では、3 では、3 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4 では、4	評: B・ B・ 用者か A・	8 7 8 5 9 9 - 9	維持していく上で 者が少数に限り 受益者は全市民 的に実施すべき	コは、緊急時で、欠かせた これていた ウ次 であり、限分 かこ影響があ	メ に確ない。 評 よされ	ン ト 実に対成 価 ント いない。	芯ができ、市	万民の生	金命を	評点 B・8 B・7 B・8 二次評価 評点 A・9 ー ー
	内部評価 B (8 点) 視 ①対象者全体点 ②受益者の費 内部評価 A (9 点)	区分 視点点② 平 対 対負 で 対負 は、点点② 平 数 は、点点② 平 数 の 事場合 した。	評: B・ B・ 用者か A・	18789-9(条命	維持していく上で 者が少数に限り 受益者は全市民 的に実施すべき	コは、緊急時で、欠かせな 一次 コ であり、限か かこ影響があ 一次 コ	メ 特に確ない。 まいか に こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	ン ト 実に対応 価 ン ト	芯ができ、市			評点 B・8 B・7 B・8 二次評価 評点 A・9 一 A・9 一 不・9

次 評 価 コ

災害時における市民の飲料水確保のための耐震性貯水槽の維持管理であり、必要性は高い。

平均

C • 9

A • 9

事業コード 235207 事業名: 地域防災力向上事業

総合計画体系

政 策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち

(上位の政策・施策)

施 策 : *防災•減災*

施策の方向: *防災体制の整備*

主管部局名	市民部		主管課名		安全防災課		会	計区分	一般会計
事業主体	市	補助単	.独	单独	新規・継続	売 糸	迷続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画	期間	平成 23 年度		~	7	乙成 28 年月	芰
根拠法令		,							
事務区分	自治事務	氰	義務区分	非義	務的経費	地域区	分	1	市内全域

- ・対象(何、誰を) 自主防災組織・自治会
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 自主防災組織の構成員及び地域住民
- •市民参加 A
- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない

- ・手段(市が実際に行う事業の内容)

災害時に自主防災組織が使用する資機材を整備する。平常時から訓練を実施し、組織の育成を図る。自主防災会のリーダーや市民を対象にした防災・減災講座の開設。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 自主防災組織訓練実施件数(年間)	40 件
② 自主防災組織を組織している自治会数	156 自治
③ 防災・減災講座の市民参加者数(年間)	120 人

活動指標	① 自主防災 (年間)	炎組織訓練 実	ミ施件数	② 自主防 自治会	② 自主防災組織を組織している 自治会数			③ 防災・減災講座の市民参加者 数(年間)		
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値	
23 (決算)	95	237.50	95	147	94.20	147	0	0.00	0	
24 (予算)	90	225.00	-	148	94.90	1	120	100.00	_	
25(計画)	90	225.00	-	149	95.50	1	120	100.00	_	
26(計画)	90	225.00	-	150	96.20	-	120	100.00	-	
27(計画)	90	225.00	-	151	96.80	-	120	100.00	-	
28 (計画)	90	225.00	-	152	97.40	1	120	100.00	-	

意図(どういう状態にしたいのか)

災害発生時において、行政が防災応急対策の体制を確立するまでの間は、地域の自主防災組織による初動活動が必要不可欠である。災害時の市民の協力、連帯の意識醸成を図り、日頃から訓練及び資機材の整備を実施することにより、地域防災力の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るため

成果指標名	自主防災組織率(%)
目標値	83
指標式	自治会自主防災組織数÷自治会数 ×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対す る割合	実績値
23 (決算)	75.9	91.40	75.9
24 (予算)	76.4	92.00	-
25(計画)	76.9	92.70	-
26(計画)	77.4	93.30	-
27(計画)	77.9	93.90	_
28(計画)	78.5	94.60	_

事業実施上の検討課題

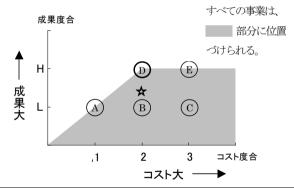
災害の意識は、時間経過と共に風化しがちなため、市民の防災意識を低下させないよう継続的な努力が必要。

•備考(現状等)

•事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

未結成の自治会に対し、その必要性を呼びかけ、結成率 の向上を推進する。既存の自主防災組織については、さ らなる防災意識の高揚を図るべく育成指導を実施する。



- ②:コストを増やして成果を向上③:コストを現状維持(理想の状態)③:コストを維持して成果を向上⑤:コストを削減②:コストを削減して成果を向上⑦:事業を統合又は廃止

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	1,045	482	1,047	2,092		
24 (予算)	173	320	716	889		
25 (計画)	1,629	320	715	2,344		
26 (計画)	1,629	320	713	2,342		
27 (計画)	1,629	320	711	2,340		
28 (計画)	1,629	320	711	2,340		

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めて二一ズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

C(6点) 得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

一 評価対象外

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

(内部評価詳細)

- 次評価=所管部局長の評価 次評価=行政評価委員会の評価

(10~ 9点) 改善性 8 ~ 6 ~ 7点) В С 4~ 3点) Ε 2~ 高

8 二次評価: B (8 事業評価(内部): 点) 一次評価: B (8 点) В 点)

①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か

②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10

	内部評価	区分		一 次 評 価	二次評価
	און דמינות ניא	視点	評点	コメント	評点
必要性	B (8点)	視点① 視点② 視点③	A • 9 B • 8 B • 8	災害から自発的に自らの地域を守るという視点から自主防災組織 の育成及び資機材整備は必要と考える。 災害時における市民の 協力、連帯の意識醸成を図る意味からも必要。	A · 9 B · 8 B · 8
		平均	B • 8		В•8

①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

②他市と比べてコストはどうか

③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

办		区分		一 次 評 価	二次評価
効率	内部評価	視点	評点	コメント	評点
性	B (7 点)	視点① 視点② 視点③	B · 8 B · 7 B · 7	組織化に向けて更なる努力が必要であり、組織化された自主防災 組織への知識、技術向上への支援の工夫が必要である。	B · 8 B · 7 B · 7
		平均	В• 7		В•7

①事業を実施することでの施策目標への貢献度

②成果を向上させる余地はあるか

1	7117				
右	内部評価	区分		一 次 評 価	二次評価
有効性	Mi Tuda ea	視点	評点	コメント	評点
性	B (7 点)	視点① 視点②	B · 8 C · 6	初動の減災活動の有効性を高めるために平素から訓練を継続することが必要となる。	B · 8 C · 6
	(, M,)	平均	в • 7		В• 7

①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か

公平性

	内部評価	区分		一 次 評 価	二次評価
Ē	四节节	視点	評点	コメント	評点
Ė	A (9 点)	視点① 視点②	A • 9	地域住民が対象であり、自治会組織への自主防災組織設立の必要性を周知し、拡大を図っていくことが必要と考える。	A · 9
	(3 M)	平均	A • 9	-	A • 9

①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか

②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか

盾	内部評価	区分		一 次 評 価	二次評価
優先性	四节语	視点	評点	コメント	評点
性	B (8点)	視点① 視点②	B • 8 B • 8	突然の地震災害から自らの地域を守るためにも、自主防災組織による初動活動が有効であり、日頃の各種訓練及び資機材の整備を図る必要がある。	B · 8 C · 6
	(O M)	平均	C • 8		В• 7

次 価 \Box ۲

災害から自らの地域を守るという観点から当該事業の果たす役割は大きいが、各自治会に対する自主防災組織の組織率は18年度末現在66%と低い。しかしながら今回の東日本大震災発生をきっかけとして行政側からさらに積極的に地域に呼びかけ、自主防災の必要性・有効性を周知し、組織率を高める必要性 がある。